

事業の仕分け結果一覧

総合評価は、「事業の仕分け」の結果に対する行政評価委員会の評価であり、今後、これを踏まえて、各事業の見直しを行ってまいります。

整理番号	親事業名	子事業名	担当課	事業の仕分けによる評価			
				市 (現行どおり)	市 (要改善)	民間	不要
1	国際交流推進事業費	国際交流事業交付金	広域政策課	0	3	0	2
2	厚木市東京事務所運営事業費	厚木市東京事務所運営費	東京事務所	0	2	0	3
3	庁内研修事業費	庁内研修事業費	職員課	1	4	0	0
4	車両維持管理事業費	車両維持管理事業費	管財課	1	4	0	0
5	生きがいセンター維持管理事業費	生きがいセンター維持管理事業費 (障害者地域作業所)	障害福祉課	0	2	3	0
6	母子家庭等支援事業	母子家庭等野外活動事業	児童福祉課	0	1	1	3
7	出産祝品支給事業費	出産祝品支給事業費	児童福祉課	1	1	0	3
8	留守家庭児童対策事業費	留守家庭児童対策事業費	児童福祉課	0	4	1	0
9	高齢者バス割引乗車券購入費助成事業費	高齢者バス割引乗車券購入費助成事業費	高齢福祉課	1	3	0	2

行政評価委員会による総合評価	
友好都市以外の海外都市との交流についても市民ニーズを把握し、新たな団体への活用や友好都市以外との交流にも活用できるよう改善を図る必要がある。	
東京事務所の目的である、企業誘致、本市の宣伝及び各種情報収集は、東京事務所を設けなくても十分実施可能なため、廃止を検討する必要がある。	
研修効果の検証を行い、職員の自主性・積極性を促す研修方法を取り入れ、より効果的・効率的な研修を目指す必要がある。	
公用車の利用状況を十分把握し、担当課に割り当てられている車両と共用で使用する車両の配車バランスについて見直し、全体的に効率的な運用ができるよう改善を図る必要がある。	
民間による障害者地域作業所が自主運営されており、市が直接運営することによる有効性は低く、人件費等の経費も大きいことから、民営化を視点に入れ、障害者自立支援法で定める施設への移行、受入先等を研究し、民間への移行を進める必要がある。	
母子家庭・父子家庭の福祉向上を図るために旅行を実施することは有効性が低く、費用対効果の視点からも廃止を検討する必要がある。	
少子化対策及び子育て支援の観点から事業を継続する必要があると考えられるが、余剰なく効率的・効果的に支給品(紙おむつ)を支給し、より効果的な事業とする必要があることから、支給品の量や内容及び支給対象者、支給期間等について見直しを行う必要がある。	
小学校の余裕教室等を利用して、留守家庭児童クラブを市が設置・運営しているが、同様のサービスを提供している事業が民間で行われていることや受益者負担の観点から、教材費等の実費負担だけでなく、有料化を図るとともに、運営の委託化等についても検討し、改善を図る必要がある。	
今後の高齢者の増加を踏まえ利用状況の検証を行うとともに、受益者負担の見直し、手続きの簡略化等によるサービスの向上等の改善を図る必要がある。	

整理番号	親事業名	子事業名	担当課	事業の仕分けによる評価			
				市（現行どおり）	市（要改善）	民間	不要
10	健康づくり事業費	健康あつぎ普及員経費	健康づくり課	2	3	0	0
11	あつぎフィルム・コミッション事業費	あつぎフィルム・コミッション事業費	生涯学習課	0	3	0	2
12	市民ギャラリー運営費	市民ギャラリー運営費	生涯学習課	0	4	1	0
	市民ギャラリー維持管理事業費	市民ギャラリー維持管理事業費					
13	生涯学習振興事業費	市民大学教養講座開設事業費	生涯学習課	0	5	0	0
14	七沢弁天の森キャンプ場維持管理事業費	七沢弁天の森キャンプ場維持管理事業費	青少年課	0	2	1	3
	七沢弁天の森キャンプ場維持補修事業費	七沢弁天の森キャンプ場維持補修事業費					
15	成人式開催事業費	成人式開催事業費	青少年課	1	3	0	2
16	チャイルドシート推進事業費	チャイルドシート推進事業費	交通安全課	0	3	0	2
17	交通災害共済事業特別会計繰出金	交通災害共済事業特別会計繰出金	交通安全課	0	0	1	4
18	川に親しむつどい開催事業費	川に親しむつどい開催事業費	環境総務課	0	5	0	0
19	動物保護対策事業費	犬・猫対策事業費	生活環境課	1	4	0	0
		猫不妊・去勢手術費助成金		2	3	0	0
		マイクロチップ助成事業費		0	2	0	3

行政評価委員会による総合評価	
市民需要度と事業効果を十分に捉え、事業内容を見直す必要がある。	
映像文化振興を事業の目的とするべきか再検討するとともに、効果の検証をして、事業を見直す必要がある。	
他の公共施設の使用料の状況及び受益者負担の観点から、使用料の有料化について検討する必要がある。	
市民ニーズを十分に把握し、ニーズにあった講座内容にするとともに、受益者負担を含め、今後の事業の在り方について検討する必要がある。	
利用者の減少及び維持経費の増加等から、指定管理者との基本協定、土地賃貸借契約及び起債の償還期限等を考慮の上、廃止を検討する必要がある。	
参加率は増加傾向にあるが、多くの経費を要しているタレントの出演・記念品が必要か否かの検討を含め、実施方法全体について見直しを行い、新成人主体の成人式となるよう改善を図る必要がある。	
チャイルドシートの着用が義務付けられてから7年が経過し、その認知度も高まっていることから、チャイルドシート着用の促進を図る当初の事業目的は達成されたと考えられる。利用率も高くないことから廃止を検討する必要がある。	
事業が開始された昭和42年に比べると、現在では民間による保険が充実しており、加入者が減少傾向となっていることから、廃止を検討する必要がある。	
良好な河川環境を創出するための機運を高めるなどの目的達成のために、鮎のつかみどりや伝統漁法の紹介などの事業内容が適切であるか検討し、事業の統廃合を含め事業を見直す必要がある。	
犬・猫の登録と飼養の実態が十分に把握されておらず、効果が不明確であることから、登録されている犬・猫の実態を把握し、適正管理に向け実施方法の見直しを行い、事業の充実を図る必要がある。	
事業による効果を検証するとともに、不妊・去勢手術は、本来は飼い主の責任の範囲であるため、助成額について見直す必要がある。	
事業が開始して間もなく、市民需要度も不明なため、実績が上がるよう努力するとともに、補助額を含め、今後の事業の在り方について検討する必要がある。	

整理番号	親事業名	子事業名	担当課	事業の仕分けによる評価			
				市 (現行どおり)	市 (要改善)	民間	不要
20	地場消費対策事業費	市民朝市開催事業費	農業政策課	0	0	5	0
		夕焼け市開催事業費					
21	商業ベンチャー	商業ベンチャー	商業振興課	0	1	0	4
22	工業振興事業費	経済講演会事業費	産業政策課	0	1	3	2
23	子育て環境整備事業費	子育て世帯家賃助成金支給事業費	住宅政策課	0	2	0	3
24	市営住宅維持管理事業費	市営住宅維持管理事業費	住宅政策課	1	4	0	0
25	緑を豊かにする事業費	緑のまつり開催事業費	公園緑地課	0	3	0	2
		みどりの知識を広める事業費					
26	あつぎを潤す水の道事業費	あつぎを潤す水の道事業費	都市再生課	0	5	0	0
27	消防フェスティバル運営事業費	消防フェスティバル運営事業費	消防総務課	0	4	0	1
28	市史編さん事業費	市史編さん事業費	文化財課	5	0	0	0
29	郷土資料館活動推進事業費	郷土資料館活動推進事業費	文化財課	1	4	0	0
		郷土資料館特別展示事業費					
30	教育研修・活動助成事業費	まなびをひろく学校づくり推進事業交付金	学校教育課	1	4	0	0
31	国際教育事業費	こどもアート展事業費	学校教育課	2	3	0	0

行政評価委員会による総合評価							
朝市は昭和49年度から、夕焼け市は平成11年度から実施しており、事業が市民に定着しているため、事務局の在り方について、厚木市民朝市推進委員会出店者組合・夕焼け市出店者組合と協議のうえ、見直す必要がある。							
事業の開始から5年が経過したが、地域経済の活性化に結びつく商業起業家の発掘・育成に至っていない状況から、廃止を検討する必要がある。							
企業の事業展開等に対する判断材料の提供や、経済に対する関心の醸成を図るという目的に対する効果が不明であるとともに、講演会を市が実施する必要性が認められないため、廃止を検討する必要がある。							
事業開始後間もないため、市民への周知を図るとともに、対象範囲の見直し等を実施し、より活用が図られるよう改善を図る必要がある。							
経費等の状況から、維持管理の方法について委託等の検討をする必要がある。							
緑のまつりについて、来場者の増加が図られるよう、会場等、内容について見直す必要がある。							
現在、整備計画策定段階であり、内容については協議会等で検討中であるため、費用対効果について十分配慮の上、他計画・他部署との整合を図りながら、現行どおり事業の推進に努めるべきである。							
消防団の重要性と必要性に対する理解を広め、消防や災害に対する意識の高揚を図るという目的と事業内容に整合性が見受けられないため、消防団の意見を踏まえ、事業の廃止を含め、内容の見直しをする必要がある。							
早期の編集が望まれるが、膨大な資料の編集に専門的知識を要するため、可能な限り編集作業のペースアップを図りながら、現行どおり事業の推進に努めるべきである。							
事業の企画運営の充実やPR方法等の改善を実施し、来館者が増加するよう改善を図る必要がある。							
事業費が各学校に一律に交付され、学校によって十分な効果が得られていないと考えられるので、各学校の特色ある事業展開の推進と効率的・効果的な予算執行を図るため、各学校の事業内容に応じた予算配分に改めるなど改善を図る必要がある。							
子供の創作活動の発表の場の提供と、国内外文化交流の2つの目的で実施しているが、開催方法等によって、より多くの来場者が見込めるため、目的の見直しも含め、より効果的な開催方法に改める必要がある。							

整理番号	親事業名	子事業名	担当課	事業の仕分けによる評価			
				市 (現行どおり)	市 (要改善)	民間	不要
32	社会教育指導員活動事業費	社会教育指導員活動事業費	地域学習課	0	4	0	1
33	スポーツ活動普及奨励事業費	競技団体選手強化事業交付金	スポーツ振興課	1	4	0	0
34	体育大会開催事業費	体育大会開催事業費 (市民体育祭)	スポーツ振興課	3	1	0	1
35	運動公園維持管理事業費	運動公園維持管理事業費	スポーツ施設課	0	5	0	0
	運動公園維持補修事業費	運動公園維持補修事業費					

行政評価委員会による総合評価	
社会教育指導員の活用が学校等の限られた場所であるため、専門的な知識や指導力を持つ指導員のより効果的・効率的な活用が図られるよう改善を図る必要がある。	
強化合宿・練習会に掛かる費用及び効果を検証し、より一層の選手強化が行えるよう、内容の充実を図る必要がある。	
市民ニーズを把握するとともに、生涯スポーツの振興と市民の健康増進を図ることができるよう、現行どおり事業の推進に努めるべきである。	
今後は、市委託化推進プランに沿って、施設の効率的な管理運営を図るため、委託や指定管理者制度の活用を検討する必要がある。	

事業の仕分けによる評価	不要 8 件 ・ 民間 3 件 ・ 厚木市(要改善) 24 件 ・ 厚木市(現行どおり) 2 件
行政評価委員会による総合評価	不要 7 件 ・ 民間 1 件 ・ 厚木市(要改善) 26 件 ・ 厚木市(現行どおり) 3 件